

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等実施計画 実施状況及び効果検証（丹波山村）

NO	交付金の名称	補助 単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充 当額	事業の実施状況	事業実施による効果等	成果目標	成果目標結果
1	重点交付金	単独	住民税非課税世帯への商品券の配布事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における物価高騰対策として、住民税非課税世帯に対し、一世帯当たり30,000円（500円券56枚、100円券20枚）の商品券を配布し、低所得者への支援とする。 ②住民税非課税世帯への商品券 ③給付総額 2,640千円 ・令和5年度住民税非課税世帯（88世帯×30千円） ④令和5年度住民税非課税世帯（88世帯）	R5.6	R6.3	2,640,000	2,640,000	・物価高騰対策として、住民税非課税世帯に対し、商品券を配布。 商品券給付費2,640,000円のうち、全額地方創生臨時交付金を充当する。	燃料や食料品の物価高騰に苦しむ低所得世帯への支援となった。	支援世帯への配布率100%	配布率100%達成
2	重点交付金	単独	住民税非課税世帯への商品券の配布事業（事務費）	①コロナ禍における物価高騰対策として、住民税非課税世帯に商品券を配布し、低所得者への支援とするための事務費 ②住民税非課税世帯への商品券の配布に係る事務費 ③事務費総額：386千円 住民税非課税世帯88世帯に配布する商品券・チラシの印刷代88,000円+郵送料30,000円+取扱手数料267,520円（商工会等に委託し、商品券を取り扱う枚数に応じて40円の手数料を支払う。積算：76枚（500円券56枚、100円券20枚）×88世帯×40円） 総事業費386千円のうち、220千円：地方創生臨時交付金充当、166千円：一般財源充当 ④令和5年度住民税非課税世帯（88世帯）	R5.6	R6.3	453,728	220,000	・物価高騰対策として、住民税非課税世帯に配布するための事務費に充当（商品券の取扱に対する委託、商品券の印刷代、郵送料） 事業総額453,728円【印刷代156,816円+郵送料29,392円+商工会への取扱手数料267,520円】のうち220,000円に地方創生臨時交付金、233,728円に一般財源を充当する。	燃料や食料品の物価高騰に苦しむ低所得世帯への支援となった。	支援世帯への配布率100%	配布率100%達成
7	重点交付金	単独	村民への商品券の配布事業（重点交付金分）	①村内の商店などで使用できる商品券を配布することにより、コロナ禍において物価高騰に直面する村民への生活の一助とするとともに、村内経済の活性化を図る。 →村民全員（住民税非課税世帯村民を除く）へ8,000円の商品券を配布。（500円券14枚、100円券10枚） ②村民全員（住民税非課税世帯村民を除く）への商品券の配布に充当。 ③配布対象村民416人（村民全員532人（令和5年5月1日）→住民税非課税世帯村民121人+5人（予備））への8,000円分の配布金額3,328,000円+商品券・チラシ印刷代240,000円+郵送料130,000円+取扱手数料399,360円（商工会等に委託し、商品券を取り扱う枚数に応じて40円の手数料を支払い、8,000円の商品券24枚×416人×40円）の合計額が総事業費 総事業費4,098千円のうち、3,959千円：地方創生臨時交付金充当、139千円：一般財源充当	R5.6	R6.3	3,870,894	3,870,894	・物価高騰に対する村民への商品券の配布事業（商品券の取扱に対する委託、商品券の印刷代、郵送料） 事業総額3,870,894円【換金実績3,197,300円+印刷代241,592円+郵送料48,442円+商工会への取扱手数料383,560円】に地方創生臨時交付金を充当する。	燃料や食料品の物価高騰の影響を受けている全住民への支援となった。	配布した商品券の使用率100%	不達成 使用率98.9%
9	重点交付金	単独	村内飲食業奨励事業（重点交付金分）	①村民宅に夕食等を配達することにより、コロナ禍において物価高騰に直面する村民の家計負担軽減の一助とするともに、来村者の減少で苦しむ飲食業者への支援を行う。 →食事代の半額を村が負担し、村民宅へ配達。 ②配達業務委託 ③配達業務委託（半額負担分）2,400千円（600円×4,000食と想定）、配達・受付等事務委託1,600千円 総事業費4,000千円のうち、3,650千円：地方創生臨時交付金充当、350千円：一般財源充当 ④村民 村内事業者	R5.6	R6.3	3,807,476	3,739,315	・物価高騰対策や飲食業支援を目的とした半額分を負担する配食サービスを実施。 事業総額3,807,476円【配達業務委託（半額負担分）2,012,750円+配達・受付等事務委託1,794,726円】のうち3,739,315円に地方創生臨時交付金を充当し、68,161円に一般財源を充当する。	食料品の物価高騰の影響を受けている住民への支援となった。	サービスの利用者数650人（延べ人数）	延べ人数1,387人
10	重点交付金	単独	物価高騰対応臨時子ども支援給付金事業（重点交付金分）	①令和6年2月末を基準として、コロナ禍において物価高騰に直面する子育て世帯の世帯主へ子ども1人あたり10,000円給付し、家計負担軽減の一助とする。 ②子育て支援金10,000円の支給 ③令和6年2月末時点44人（予定）×10,000円+郵送料8,000円+需用費2,000円 総事業費450千円のうち、すべてに地方創生臨時交付金充当 ④村民 村内事業者	R6.2	R6.3	448,791	448,791	・物価高騰対策として、子育て世帯へ給付金を支給する。 事業総額448,791円【給付金440,000円（44人分）+郵送料6,804円+消耗品費1,987円】に地方創生臨時交付金を充当する。	燃料や食料品の物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援となった。	対象の18歳以下住民への支給率100%	支給率100%
1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	単独	物価高騰対応臨時支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 88世帯×70千円事務費 210千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等）として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（88世帯）	R6.1	R6.2	6,370,000	6,090,000	・低所得世帯への給付金及び事務費に充当する。 ・給付金額：給付金85世帯分5,950,000円のうち、地方創生臨時交付金を5,880,000円充当、一般財源を70,000円充当する。 事務費：需用費166,877円、役務費65,752円の合計232,629円のうち地方創生臨時交付金を210,000円充当、一般財源を22,629円充当する。	燃料や食料品の物価高騰の影響を受けている低所得世帯への支援となった。	対象世帯への早期給付開始	令和7年3月末までに支給決定